

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金支払 株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払 株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会 基準日	毎年6月下旬 定時株主総会関係 3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
公告掲載新聞	日本経済新聞
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 各種手続用紙のご請求は下記のフリーダイヤル又は ホームページをご利用下さい。 ●電話 0120-87-2031 (フリーダイヤル) ●インターネット/ホームページアドレス <a href="http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html">http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html</a>
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

## Business Report 2007

### 第38期年次報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日

 空港施設株式会社

AIRPORT FACILITIES CO., LTD.



本誌は、環境にやさしい大豆油インキと、再生紙を使用しています。

# 私たちの使命

空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。

# 企業理念

1. 革新と創造を不断に生み、時代の変化と要請を先取して発展するとともに、企業価値を向上させること。
2. 顧客に喜ばれ社会に認められる価値を常に提供し、頼られ信用される会社になること。
3. 人を育て活かし、チャレンジと努力を奨励し、これに報いること。
4. 市民社会の一員として、ルールを守り、公正を尊重すること。

目 次	
株主の皆様へ……………1	株主資本等変動計算書(個別) ……10
営業の概況……………2	配当・株式状況……………11
貸借対照表(連結)……………4	事業展開……………12
損益計算書(連結)……………5	第39期の見通し……………13
株主資本等変動計算書(連結)……………6	内部統制システム……………14
キャッシュ・フロー計算書(連結)……………7	会社概要……………16
貸借対照表(個別)……………8	役員……………17
損益計算書(個別)……………9	

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援ご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに当社グループの第38期(平成18年4月1日から平成19年3月31日)決算及び経営状況について、ご報告申し上げます。

当社グループを取り巻く経営環境は、国営空港事業への民間活力の導入、羽田空港の再拡張、航空会社の競争の一層の進展及び厳しさを増す経営改善等から、当社グループの歴史においても、ひとつの転換点を迎えております。

そのような中、当社グループでは、長年経営を行ううえで、すべての役職員が共有してきた思いや認識を「使命」と「企業理念」として明文化いたしました。この明文化の目的は、株主の皆様やお客様などへ、経営を行ううえでの思いや考え方を適切にお伝えするとともに、こうした無形の概念を今日の環境に照らしながら、目に見える形で役職員へ継承することが、当社グループの成長にとって大切であるという認識に基づいております。

今後の当社グループの経営のあり方としては、使命と企業理念に照らし合わせ、すでに目に見える形で計画が具体化している東京国際空港での再国際化と本格的な24時間運用化をビジネスチャンスととらえ、このチャンスを最大限に活かすために、東京国際空港及びその周辺での事業に積極的に関わって参りたいと考えております。

そのためには、国が策定する空港計画に歩調をあわせつつ、航空会社等の多様なニーズを探索し、中長期的な視点を含めた事業構想や企画提案を積極的に行うことが必要であると考えております。

また、当社グループは、市民社会の一員であるという自覚に基づいたうえで、今まで以上に企業活動を通じて、当社グループの企業価値及び株主価値を高め、社会から認められ、そしてお客様から信頼される会社であり続けられるように努めてまいりますので、今後とも株主の皆様のご指導、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成19年6月



代表取締役会長  
宮本 春樹



代表取締役社長  
高橋 朋敬

## 営業の概況

### (1)事業の状況

航空業界において国内線旅客は、好調な企業業績を背景に、ビジネスを中心とした個人旅客需要が堅調に推移いたしました。国際線旅客需要は、旺盛なビジネス需要に加え、反日デモの影響から回復した中国などの旅行需要も堅調に推移いたしました。

国内線貨物については、景気回復により宅配便などの荷動きが増加する中で物流の増加に対して深夜の定期便の拡充等が図られました。また国際線貨物は、上期好調に推移した日本発欧米向けが下期に入り伸び悩みましたが、中国向けは堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、夏季后半の涼しさ、暖冬により熱供給事業が影響を受けたものの、不動産賃貸の入居率が上昇したこと、国有財産使用料（地代）の値上げを受けて、地代売上が増加したことにより、24,588百万円（前年同期比1.8%増加）となりました。営業利益は、暖冬等により、熱供給事業を行っている東京空港冷暖房㈱の売上高が減少したこと、あわせて経費面で原油高騰等の影響を受けたことにより、5,194百万円（前年同期比1.4%減少）となりました。経常利益は、支払利息の減少があったものの、リフォーム工事などによる撤去費用の増加等により、4,765百万円（前年同期比0.9%減少）となりました。以上を踏まえ当期純利益は、2,621百万円（前年同期比2.5%減少）となりました。

### (2)セグメントの状況

#### ①不動産賃貸事業

東京国際空港及び各地空港における不動産賃貸事業は入居率がやや上昇したこと、また、国有財産使用料（地代）の値上げを受けて地代売上が増加したこと等により、売上高は16,806百万円と前年同期比470百万円増加（2.9%増加）となりました。営業利益は、減価償却費の減少等により、4,053百万円と前年同期比189百万円増加（4.9%増加）となりました。

#### ②熱供給事業

東京国際空港における熱供給事業は、前連結会計年度と比較し、夏季后半の涼しさや暖冬により、売上高は4,810百万円と前年同期比72百万円減少（1.5%減少）となり、営業利益は原油高騰等の影響を受け903百万円と前年同期比267百万円減少（22.8%減少）となりました。

#### ③給排水運営その他事業

給排水運営その他の事業は、概ね計画どおり推移し、売上高は2,971百万円と前年同期比42百万円増加（1.4%増加）となり、営業利益は237百万円と前年同期比2百万円増加（0.7%増加）となりました。

### (3)設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました当社グループの設備投資総額は、2,839百万円であります。主なものは、以下のとおりであります。

- 新原動機センター新築工事 203百万円
- 第2テクニカルセンター増設工事他 1,096百万円
- 航空機洗機施設移設工事 417百万円
- エネルギーセンター1500RT吸収式冷凍機更新及び小型貫流ボイラ新設 304百万円

### (4)資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達につきましては、設備投資資金等として日本政策投資銀行他から2,000百万円の長期借入を行っております。

### (5)財産及び損益の状況

区 分	平成15年度 第35期	平成16年度 第36期	平成17年度 第37期	平成18年度 第38期
売 上 高	28,045百万円	26,824百万円	24,148百万円	24,588百万円
税金等調整前当期純利益	4,121百万円	4,331百万円	4,735百万円	4,697百万円
当 期 純 利 益	2,235百万円	2,471百万円	2,687百万円	2,621百万円
1株当たりの税金等調整前当期純利益	74円83銭	81円55銭	90円64銭	90円92銭
1株当たりの当期純利益	40円20銭	46円13銭	51円00銭	50円72銭
総 資 産	87,505百万円	80,000百万円	77,143百万円	74,385百万円

(注) 第38期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## 貸借対照表（連結）

（単位：千円）

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成19年3月31日)	(平成18年3月31日)		(平成19年3月31日)	(平成18年3月31日)
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,625,207</b>	<b>5,956,336</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>16,173,315</b>	<b>14,457,322</b>
現金及び預金	3,630,693	4,052,091	買掛金	1,045,074	880,914
受取手形及び売掛金	1,714,176	1,304,543	短期借入金	11,179,860	10,001,460
たな卸資産	35,949	29,028	未払法人税等	1,144,389	1,197,881
繰延税金資産	179,519	170,586	前受収益	1,038,284	1,009,891
その他	65,375	400,610	賞与引当金	157,336	152,704
貸倒引当金	△505	△522	役員賞与引当金	27,700	—
<b>固 定 資 産</b>	<b>68,759,668</b>	<b>71,187,151</b>	その他	1,580,672	1,214,472
<b>有形固定資産</b>	<b>63,832,720</b>	<b>66,328,072</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>15,366,922</b>	<b>21,728,939</b>
建物及び構築物	53,330,541	56,021,061	長期借入金	8,719,790	14,599,650
機械装置及び運搬具	5,698,695	5,786,078	預り保証金	6,442,707	6,776,788
器具什器	97,382	130,409	繰延税金負債	9,401	6,455
土地	3,960,367	3,853,465	退職給付引当金	19,470	15,291
建設仮勘定	745,735	537,059	役員退職引当金	175,554	330,755
<b>無形固定資産</b>	<b>118,381</b>	<b>178,767</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>31,540,237</b>	<b>36,186,261</b>
投資その他の資産	4,808,567	4,680,312	少数株主持分	—	1,882,516
投資有価証券	4,136,743	4,208,043	<b>資 本 の 部</b>		
長期貸付金	16,164	21,084	資 本 金	—	6,826,100
繰延税金資産	293,418	126,226	資本剰余金	—	6,982,914
その他	418,072	381,389	利益剰余金	—	25,445,019
貸倒引当金	△55,830	△56,430	その他有価証券評価差額金	—	1,379,576
<b>資 産 合 計</b>	<b>74,384,875</b>	<b>77,143,487</b>	自己株式	—	△1,558,899
			<b>資 本 合 計</b>	—	39,074,710
			負債・少数株主持分及び資本合計	—	77,143,487
			<b>純 資 産 の 部</b>		
			株 主 資 本	39,542,116	—
			資 本 金	6,826,100	—
			資本剰余金	6,982,927	—
			利益剰余金	27,292,614	—
			自己株式	△1,559,525	—
			評価・換算差額等	1,368,916	—
			その他有価証券評価差額金	1,368,916	—
			少数株主持分	1,933,606	—
			<b>純 資 産 合 計</b>	<b>42,844,638</b>	—
			負債・純資産合計	74,384,875	—

（注）記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

## 損益計算書（連結）

（単位：千円）

科 目	期 別	当 期	前 期
		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
売 上 高		24,587,546	24,148,284
売 上 原 価		17,643,507	17,464,954
売 上 総 利 益		6,944,039	6,683,330
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,750,526	1,413,659
営 業 利 益		5,193,513	5,269,671
営 業 外 収 益		109,092	113,523
営 業 外 費 用		537,129	576,587
経 常 利 益		4,765,476	4,806,607
特 別 利 益		40,215	21,495
特 別 損 失		108,278	93,034
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		4,697,413	4,735,068
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,191,633	2,109,090
法 人 税 等 調 整 額		△165,864	△137,496
少 数 株 主 利 益		51,090	76,148
当 期 純 利 益		2,620,554	2,687,326

（注）記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

## 株主資本等変動計算書（連結）

当連結会計年度

（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	6,826,100	6,982,914	25,445,019	△1,558,899	37,695,134
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△723,329		△723,329
役員賞与(注1)			△52,000		△52,000
当期純利益			2,620,554		2,620,554
自己株式の取得				△669	△669
自己株式の処分		13		43	56
非連結子会社の連結子会社による吸収合併に伴う剰余金の増加			2,370		2,370
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	—	13	1,847,595	△626	1,846,982
平成19年3月31日残高	6,826,100	6,982,927	27,292,614	△1,559,525	39,542,116

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高	1,379,576	1,882,516	40,957,226
当連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注1)			△723,329
役員賞与(注1)			△52,000
当期純利益			2,620,554
自己株式の取得			△669
自己株式の処分			56
非連結子会社の連結子会社による吸収合併に伴う剰余金の増加			2,370
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△10,660	51,090	40,430
当連結会計年度中の変動額合計	△10,660	51,090	1,887,412
平成19年3月31日残高	1,368,916	1,933,606	42,844,638

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における以下の利益処分項目が含まれております。

1. 配当金 361,667千円
2. 役員賞与 52,000千円

(注2) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

## 剰余金計算書（連結）

（単位：千円）

科 目	期 別	前連結会計年度
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高		6,982,890
資本剰余金増加高		24
資本剰余金期末残高		6,982,914
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高		23,426,744
利益剰余金増加高		2,687,326
当期純利益		2,687,326
利益剰余金減少高		669,051
配当金		620,051
役員賞与		49,000
利益剰余金期末残高		25,445,019

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

## キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：千円）

科 目	当 期	前 期
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,574,747	8,166,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,243,016	△1,301,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,760,932	△6,027,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	△429,201	837,536
現金及び現金同等物の期首残高	4,052,091	3,214,555
連結子会社の非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	7,803	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,630,693	4,052,091

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

## 貸借対照表（個別）

（単位：千円）

資 産 の 部			負 債 の 部		
期 別	当 期	前 期	期 別	当 期	前 期
科 目	(平成19年3月31日)	(平成18年3月31日)	科 目	(平成19年3月31日)	(平成18年3月31日)
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,410,515</b>	<b>4,205,517</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>14,601,287</b>	<b>12,084,874</b>
現金及び預金	2,662,906	2,604,830	買掛金	839,798	734,702
売掛金	1,456,594	1,039,057	短期借入金	9,990,000	8,041,200
未収入金	53,839	138,577	未払金	889,182	243,691
貯蔵品	28,915	25,489	未払法人税等	1,113,954	1,085,541
前払費用	42,174	36,847	前受収益	1,038,284	1,009,791
繰延税金資産	161,688	147,082	賞与引当金	127,369	123,678
その他	4,399	213,635	役員賞与引当金	24,000	—
<b>固 定 資 産</b>	<b>60,271,564</b>	<b>61,882,597</b>	その他	578,700	846,271
有形固定資産	53,542,952	55,229,328	<b>固 定 負 債</b>	<b>11,798,458</b>	<b>17,741,781</b>
建物	46,977,675	49,133,557	長期借入金	5,162,500	10,652,500
機械及び装置	1,997,387	1,593,797	預り保証金	6,442,707	6,776,588
航空機	33,780	33,780	退職給付引当金	19,470	15,291
車両	7,179	6,126	役員退職引当金	173,781	297,402
器具什器	78,330	80,544	<b>負 債 合 計</b>	<b>26,399,745</b>	<b>29,826,655</b>
土地	3,844,465	3,844,465	<b>資 本 の 部</b>		
建設仮勘定	604,136	537,059	資本金	—	6,826,100
<b>無形固定資産</b>	<b>117,342</b>	<b>176,271</b>	資本剰余金	—	6,982,914
投資その他の資産	6,611,270	6,476,998	利益剰余金	—	22,631,768
投資有価証券	1,790,694	1,883,502	その他有価証券評価差額金	—	1,379,576
関係会社株式	4,176,249	4,154,741	<b>自 己 株 式</b>	<b>—</b>	<b>△1,558,899</b>
繰延税金資産	292,903	121,344	<b>資 本 合 計</b>	<b>—</b>	<b>36,261,459</b>
その他	405,454	371,441	<b>負 債・資 本 合 計</b>	<b>—</b>	<b>66,088,114</b>
貸倒引当金	△54,030	△54,030	<b>純 資 産 の 部</b>		
<b>資 産 合 計</b>	<b>64,682,079</b>	<b>66,088,114</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>36,913,418</b>	<b>—</b>
			資本金	6,826,100	—
			資本剰余金	6,982,927	—
			利益剰余金	24,663,916	—
			自己株式	△1,559,525	—
			評価・換算差額等	1,368,916	—
			その他有価証券 評価差額金	1,368,916	—
			<b>純 資 産 合 計</b>	<b>38,282,334</b>	<b>—</b>
			<b>負 債・純 資 産 合 計</b>	<b>64,682,079</b>	<b>—</b>

（注）記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

## 損益計算書（個別）

（単位：千円）

科 目	期 別	当 期	前 期
		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
売 上 高		21,857,027	21,366,722
売 上 原 価		15,473,539	15,376,381
売 上 総 利 益		6,383,488	5,990,341
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,584,392	1,252,162
営 業 利 益		4,799,096	4,738,179
営 業 外 収 益		197,916	154,452
営 業 外 費 用		412,410	428,645
経 常 利 益		4,584,602	4,463,986
特 別 利 益		248,205	20,095
特 別 損 失		103,179	92,483
税 引 前 当 期 純 利 益		4,729,628	4,391,598
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,107,000	1,985,000
法 人 税 等 調 整 額		△178,849	△146,253
当 期 純 利 益		2,801,477	2,552,851
前 期 繰 越 利 益		—	348,588
中 間 配 当 額		—	310,006
当 期 未 処 分 利 益		—	2,591,433

（注）記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

**株主資本等変動計算書（個別）** 当事業年度  
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位：千円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純 資 産 計
	資 本 金	資 本 金 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
平成18年3月31日残高	6,826,100	6,982,914	22,631,768	△1,558,899	34,881,883	1,379,576	36,261,459
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注1)			△723,329		△723,329		△723,329
役員賞与(注1)			△46,000		△46,000		△46,000
当期純利益			2,801,477		2,801,477		2,801,477
自己株式の取得				△669	△669		△669
自己株式の処分		13		43	56		56
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)						△10,660	△10,660
当事業年度中の変動額合計	—	13	2,032,148	△626	2,031,535	△10,660	2,020,875
平成19年3月31日残高	6,826,100	6,982,927	24,663,916	△1,559,525	36,913,418	1,368,916	38,282,334

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における以下の利益処分項目が含まれています。

1. 配当金 361,667千円
2. 役員賞与 46,000千円

(注2) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

**配当・株式状況**

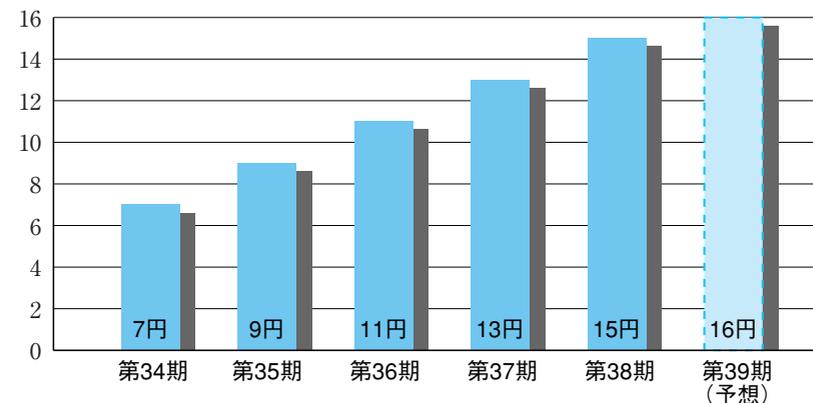
**配当**

当社の主要事業である不動産賃貸事業は、施設の建設、取得など多額の資金を必要とします。また事業の遂行は、国の空港計画などに歩調をあわせるなど、長期的な視野に立ち計画することが不可欠であります。このため配当については、当該期の業績、安定した経営基盤の維持、財務体質の強化などを総合的に見極めたうえで検討し、株主各位に対する安定的な利益還元に向けて参りたいと考えております。

第38期の配当は、期末配当において1株につき7円から1円増配し、8円といたします。すでに中間配当において7円の配当をしておりますので、1株当たりの年間配当金は、15円となります。

なお、第39期の配当については、中間・期末配当とも1株当たり8円とし、年間で16円を予定しております。

**配当 (単位：円)**



**株式状況 (平成19年3月31日現在)**

- ①発行可能株式総数 124,800,000株
- ②発行済株式総数 54,903,750株
- ③総株主数 4,118名
- ④大株主

株 主 名	持株数及び出資比率	
株式会社日本航空インターナショナル	12,241,872 株	22.29 %
全日本空輸株式会社	10,521,555	19.16
国際航業株式会社	7,470,307	13.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,763,600	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,087,600	1.98

(注1) 当社は、自己株式3,237,826株を所有しておりますが、議決権が無いため上記の大株主一覧から除外しております。

(注2) 出資比率は、自己株式を含めて表示しております。



## 内部統制システム

当社グループは、株主から付託を受けた経営者の責務と、多くの人やモノが行き交う空港での事業に対する社会的な責務を十分自覚しております。その中で、当社グループの使命や企業理念に照らし、且つ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、内部統制システム基本方針を取締役会で決議し、内部統制システムの整備、運用に努めています。以下、当社グループの内部統制システムの概要についてご説明いたします。

### コンプライアンス

当社グループは、当社社長を委員長に、すべての代表取締役、常勤監査役などで構成するコンプライアンス委員会を組織しております。コンプライアンス委員会は、役職員の職務執行が、法令、定款及び社内規則等に適合することを確保するために必要とする重要事項について検討し、グループ全体で、業務の適正化の維持・向上、コンプライアンス違反の未然防止及びその他リーガルリスクの回避・低減などに努めております。

### リスクマネジメント

当社グループは、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理していることから、安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートする責任を担っております。そのことから、当社グループの事業リスクの発生により、空港の運営及び運航に支障をきたさないために、グループで統一的なリスク管理体制の整備、向上に努めており、取締役及び部門長並びに子会社で構成するリスクマネジメント委員会を設置し、リスクの把握と、適切なリスク管理の検討を進めております。

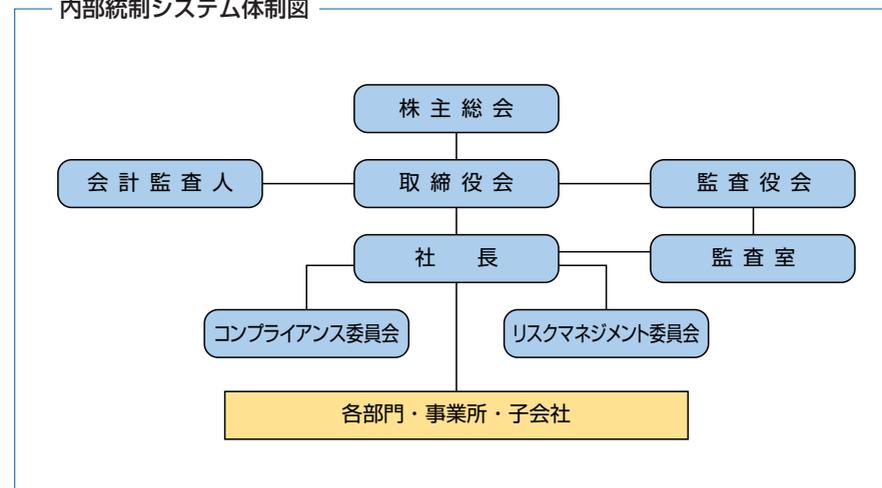
当社グループでは、東京国際空港での熱供給や共用通信といったインフラ事業を行っていることから、冷暖房や通信などの安定した運用が必須であり、災害等が発生した場合、空港の役割がとて大切になることから、安定供給や円滑な復旧対応策といった、インフラ供給に係るリスク対応の再検討、改善に着手しております。

### 財務報告に係る内部統制

当社グループは、財務報告等のディスクロージャーの信頼性を確保することは企業として大切なことであると自覚しております。

現在、平成20年4月からはじまる金融商品取引法における内部統制報告書の義務化に向けて、財務報告プロジェクトチームを立ち上げ、構築に向けた作業を行っております。あわせて内部監査を行う監査室を拡充し、法対応に向けた社内体制の整備を行っております。

内部統制システム体制図



## 会社概要 (平成19年3月31日現在)

### ■ 名 称

空港施設株式会社  
AIRPORT FACILITIES Co., LTD.

### ■ 設 立

昭和45年2月

### ■ 事業内容

1. 空港における次の各事業
  - ① 不動産の管理、賃貸に関する事業
  - ② 熱供給に関する事業
  - ③ 上下水道施設の管理に関する事業
  - ④ 汚水処理等の水処理に関する事業
  - ⑤ 電気通信に関する事業
  - ⑥ その他空港に関連する施設の運営、管理、賃貸に関する事業
2. 空港周辺における前号に掲げる事業
3. 建設工事に関する事業
4. 前号に係る調査設計工事監理に関する事業
5. 事務用機器、電子応用機械器具、車輛、航空機、搬送機器等のリースに関する事業
6. 不動産の管理、賃貸に関する事業
7. 前各号に付帯関連する事業

### ■ 資 本 金

68億2,610万円

### ■ 従 業 員 数

125名

### ■ 主要取引銀行

日本政策投資銀行 りそな銀行  
みずほコーポレート銀行  
三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行  
中央三井信託銀行

### ■ 事業所

本 社  
〒144-0041  
東京都大田区羽田空港1-6-5  
第五綜合ビル  
TEL 03 (3747) 0251 (代表)

大阪事業所  
〒563-0034  
大阪府池田市空港2-2-5  
大阪綜合ビル  
TEL 06 (6856) 6400

千歳事業所  
〒066-0044  
北海道千歳市平和新千歳空港  
TEL 0123 (22) 4380

常陸太田出張所  
〒313-0005  
茨城県常陸太田市栄町3343-1  
TEL 0294 (73) 1871

神戸出張所  
〒650-0037  
兵庫県神戸市中央区明石町32  
明海ビル  
TEL 078 (332) 1011

## 役 員 (平成19年6月28日現在)

代表取締役会長	宮 本 春 樹
代表取締役社長	高 橋 朋 敬
代表取締役副社長	本 坊 憲 吉
代表取締役副社長	穴 戸 幹 尋
専 務 取 締 役	小 林 久
専 務 取 締 役	坂 井 利 充
常 務 取 締 役	永 田 攻
常 務 取 締 役	五 藤 毅
取 締 役	山 田 彰 彦
取 締 役	安 永 武 文
取 締 役	戸 矢 博 道
取 締 役	広 池 君 夫
常 勤 監 査 役	野 瀬 宏 二
常 勤 監 査 役	互 井 総 一
監 査 役	永 光 洋 一
監 査 役	村 上 愛 三